

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 直樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	3,536,489	3,656,996	7,222,490
経常利益 (千円)	546,115	505,878	1,101,022
四半期(当期)純利益 (千円)	316,748	295,475	642,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,748	295,475	642,010
純資産額 (千円)	4,227,551	4,722,916	4,552,813
総資産額 (千円)	5,804,018	6,843,319	6,796,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.69	61.28	133.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	69.0	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,676	136,304	859,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,922	445,178	179,307
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,082	211,632	411,226
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	521,650	1,127,165	1,647,607

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.16	11.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年3月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策や日銀の金融緩和の効果により緩やかな景気回復基調が継続しましたが、米国の金融緩和縮小による影響や、平成26年4月からのわが国の消費税の増税など、今後の景気動向については留意が必要な状況となっております。

一方、紳士服市場におきましては、団塊世代のリタイア等によりスーツ着用品人口が全体的に減少していることに加えて、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足度の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面では、平成25年秋冬シーズンのトレンドとして、ヴィンテージ調の生地を用いたスーツやジャケットの販売を強化いたしました。また、主に郊外型業態としてアウトレット販売を中心としている「スーツアンドスーツ」においては、買上客単価の上昇を図るため、新たに「GENTILUOMO」ブランドのプレタポルテスーツ及びオーダースーツの販売を開始し、売上高増加に取り組みました。

販売店舗数は、「オンリー」は6店舗増加（内「ザ・スーパースーツストアからの改装は3店舗）して8店舗、「ザ・スーパースーツストア」は6店舗減少（内「オンリー」への改装が3店舗、「スーツアンドスーツ」への改装が2店舗）して36店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は5店舗増加（内「ザ・スーパースーツストアからの改装は2店舗）して22店舗、オーダースーツを主力とする「インヘイル+エクスヘイル」は増減無しの1店舗、ウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」は増減無しの5店舗となり、グループ合計で72店舗となりました（前期末67店舗）。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億56百万円（前年同期比3.4%増）となりました。商品アイテム別では、ジャケットやベスト等の提案商品の販売が好調であり、主力アイテムであるスーツの販売も堅調に推移いたしました。

次に、販売費及び一般管理費については、新店出店に伴う設備投資により減価償却費等が増加したことや、新ブランド「ONLY」や「GENTILUOMO」の認知度向上のために積極的に販売促進を実施したことにより、18億64百万円（同6.1%増）となりました。

また、利益面につきましては営業利益は4億89百万円（同9.0%減）、経常利益は5億5百万円（同7.4%減）、四半期純利益は2億95百万円（同6.7%減）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比して5億20百万円減少（前年同期は34百万円減少）し、11億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億36百万円（前年同期比10.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億2百万円、減価償却費1億9百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額80百万円、仕入債務の減少額94百万円及び法人税等の支払額2億43百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億45百万円(前年同期比527.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億7百万円、長期前払費用の取得による支出が19百万円、差入保証金の差入による支出が21百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億11百万円(前年同期比82.3%増)となりました。これは配当金の支払額1億24百万円及び長期借入金の返済による支出87百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

(注)平成25年10月28日開催の取締役会決議及び平成25年11月28日開催の第37期定時株主総会決議により、株式分割に伴う定款変更が行われ、平成26年3月1日付で発行可能株式総数は11,880,000株増加し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,720	5,972,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	59,720	5,972,000	-	-

(注)平成25年10月28日開催の取締役会決議により平成26年3月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割するとともに、平成25年11月28日開催の第37期定時株主総会決議により平成26年3月1日を効力発生日として100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	59,720	-	1,079,850	-	1,186,500

(注)平成25年10月28日開催の取締役会決議により平成26年3月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は5,912,280株増加し、5,972,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中西 浩一	京都市東山区	16,982	28.43
はるやま商事株式会社	岡山市北区表町1-2-3	2,961	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,365	3.96
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	1,500	2.51
中西 元美	京都市東山区	1,400	2.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	952	1.59
中西 浩之	京都市東山区	640	1.07
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	553	0.92
中西 実智代	大阪市住吉区	360	0.60
土屋 敦子	横浜市都筑区	358	0.59
計	-	28,071	47.00

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は2,365株であります。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は553株であります。
3. 上記の他、自己株式が11,500株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,220	48,220	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	59,720	-	-
総株主の議決権	-	48,220	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	11,500	-	11,500	19.25
計	-	11,500	-	11,500	19.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,607	1,127,165
売掛金	291,609	333,996
商品及び製品	1,005,484	1,083,927
仕掛品	4,432	4,906
原材料及び貯蔵品	141,874	142,990
繰延税金資産	89,215	83,970
その他	31,618	24,134
流動資産合計	3,211,843	2,801,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,342,150	1,450,161
減価償却累計額	655,658	683,338
建物及び構築物(純額)	686,491	766,822
工具、器具及び備品	408,299	467,823
減価償却累計額	318,752	323,822
工具、器具及び備品(純額)	89,547	144,001
土地	1,669,953	1,744,413
建設仮勘定	44,400	256,757
その他	9,190	10,573
減価償却累計額	5,360	5,328
その他(純額)	3,829	5,244
有形固定資産合計	2,494,222	2,917,239
無形固定資産	17,760	16,379
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,294	78,303
差入保証金	932,276	953,441
その他	73,486	86,864
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	1,073,058	1,108,609
固定資産合計	3,585,040	4,042,228
資産合計	6,796,883	6,843,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,461	163,983
1年内返済予定の長期借入金	174,000	174,000
未払法人税等	251,921	209,684
ポイント引当金	59,692	48,405
資産除去債務	1,086	4,196
その他	432,800	535,421
流動負債合計	1,177,962	1,135,690
固定負債		
長期借入金	633,500	546,500
退職給付引当金	60,051	61,266
長期未払金	139,121	139,121
資産除去債務	192,934	197,323
その他	40,500	40,500
固定負債合計	1,066,107	984,712
負債合計	2,244,070	2,120,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	2,700,463	2,870,566
自己株式	414,000	414,000
株主資本合計	4,552,813	4,722,916
純資産合計	4,552,813	4,722,916
負債純資産合計	6,796,883	6,843,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	3,536,489	3,656,996
売上原価	1,242,128	1,303,519
売上総利益	2,294,361	2,353,477
販売費及び一般管理費	1,756,633	1,864,218
営業利益	537,727	489,258
営業外収益		
受取利息	116	25
受取配当金	342	-
受取手数料	5,497	2,643
協賛金収入	3,129	17,116
雑収入	1,813	498
営業外収益合計	10,899	20,284
営業外費用		
支払利息	1,064	2,992
為替差損	1,408	642
雑損失	38	30
営業外費用合計	2,511	3,664
経常利益	546,115	505,878
特別利益		
固定資産売却益	-	364
特別利益合計	-	364
特別損失		
固定資産除却損	1,709	3,452
リース解約損	-	534
減損損失	7,423	-
特別損失合計	9,132	3,987
税金等調整前四半期純利益	536,982	502,255
法人税、住民税及び事業税	216,075	202,543
法人税等調整額	4,159	4,237
法人税等合計	220,234	206,780
少数株主損益調整前四半期純利益	316,748	295,475
四半期純利益	316,748	295,475

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,748	295,475
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	316,748	295,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,748	295,475
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536,982	502,255
減価償却費	101,997	109,983
減損損失	7,423	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,671	11,287
退職給付引当金の増減額(は減少)	962	1,215
受取利息及び受取配当金	458	25
支払利息	1,064	2,992
為替差損益(は益)	7	65
有形固定資産売却損益(は益)	-	364
固定資産除却損	1,709	3,452
売上債権の増減額(は増加)	96,313	42,386
たな卸資産の増減額(は増加)	166,445	80,032
仕入債務の増減額(は減少)	11,748	94,477
前受金の増減額(は減少)	59,711	60,191
長期未払金の増減額(は減少)	205	-
その他	46,900	69,058
小計	389,520	382,392
利息及び配当金の受取額	367	21
利息の支払額	1,064	2,963
法人税等の支払額	236,147	243,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,676	136,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,910	407,369
長期前払費用の取得による支出	16,280	19,131
差入保証金の差入による支出	17,762	21,295
差入保証金の回収による収入	2,347	5,734
その他	4,317	3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,922	445,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	20,000	-
長期借入金の返済による支出	-	87,000
配当金の支払額	96,082	124,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,082	211,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,321	520,441
現金及び現金同等物の期首残高	555,972	1,647,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	521,650	1,127,165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
役員報酬	37,230千円	37,630千円
給与・賞与	474,041	505,610
退職給付費用	5,273	6,294
地代家賃	637,883	665,554
リース料	2,900	2,896
減価償却費	100,166	108,417

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	621,650千円	1,127,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	521,650	1,127,165

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	96,440千円	2,000円	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	125,372千円	2,600円	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	65円69銭	61円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	316,748	295,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	316,748	295,475
普通株式の期中平均株式数(株)	4,822,000	4,822,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年3月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は、平成25年10月28日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で、株式分割及び単元株制度を採用いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式分割を実施するとともに単元株制度を採用するものです。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年2月28日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	59,720株
今回の分割により増加する株式数	5,912,280株
株式分割後の発行済株式総数	5,972,000株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成26年3月1日(土曜日)

3. 単元株制度の採用

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年3月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

4. その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

株式会社オンリー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 幸彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書

提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。